

# Ⅶ-2 経費節減等の財政効果

## ① 総括表

団体名： 西和賀町

20

(単位:百万円)

項目	効果額											
	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計	
	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	見込額	計画額	実績・見込額
1	超過課税の実施、法定外税新設											
2	税の徴収対策											
3	使用料・手数料の見直し											
4	未利用財産の売り払い等											
5	その他											
	計											102
6	職員削減											
7	うち退職者の不補充											
8	うち嘱託職員等の活用を除いた分											
9	人員費削減											
10	職員	給料										
11		手当	2	2	2	2	2	2	2	2	2	8
12	三役等特別職	給料	1	1	2	2	2	2	2	2	2	7
13		手当										
14	議員	報酬	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4
15		手当										
	計											19
15	その他											
	小計											294
16	組織の統廃合											
17	民間委託による事務事業費削減											
18	うち指定管理者制度導入によるもの											
19	施設等維持費の見直し											
20	補助金等の整理合理化											
21	内部管理経費の見直し											
22	その他事務事業の整理合理化											
23	その他											
	計											68
	合計											691
24	投資的経費の見直し											
	再計											691

## 記載上の留意点

- 1 対象は「普通会計」とする。
- 2 本調査表は公表することを前提としているため、効果額（計画額）に計上する数値は、各団体において公表済みの「集中改革プラン」に明記されている数値を記入すること、効果額（実績額）に計上する数値は、公表（予定を含む）した数値を記入すること。
- 3 効果額（計画額、実績額及び見込額）の算定については、基準年（平成16年度）に対する削減額とする。また、効果が継続する措置については、原則として効果が継続する期間中は、毎年度、効果が発生するものとする。
- 4 「① 総括表」に計上した数値の内容、積算根拠等（単価の考え方や算定式等）については「② 個表」に記載し、総括表と個表の数値は一致させること。
- 5 「② 個表」は、「① 総括表」に計上した項目ごとに作成するものとし、平成17年度及び平成18年度の「達成率」には計画額に対する実績額に割合を記入すること。また、合計の「達成率」には計画期間中の累計の計画額に対する実績額及び見込額の割合を記入すること。
- 6 「職員削減」欄については、退職不補充のほか、組織統廃合等に伴う定数削減などを全て計上し、「うち退職者の不補充」欄については、定年退職等に対して職員の新規採用を行わなかった場合の効果額を計上すること。なお、「退職者の不補充」で、嘱託、臨時職員、派遣職員の活用により対応した場合には、その差引額を「うち嘱託職員等の活用を除いた分」欄に計上する（下記参照）こと。
- 7 「民間委託による事務事業費削減」のように、プラスとマイナスの両方の財政効果が生じる場合には、「① 総括表」に差引後の額を計上し、その内容、積算根拠等を「② 個表」において明らかにすること。
- 8 「人件費削減」のうち義務教育教職員に係る効果額や投資的経費等、各団体において事業費ベースで公表している場合は、「②個表」に一般財源ベースの効果額を参考までに記載すること。
- 9 「③ 集中改革プランにおける財政効果について」については、集中改革プランに明記されている効果額の積算方法等を該当する番号から選択して記入すること。

### ※「職員削減」欄の考え方

退職者 (減少要因)	定年・勸奨等によるもの		組織の 見直し等 によるもの
	職員の 新規採用	嘱託職員等 の活用	
職員等補充 (増加要因)	うち嘱託職員等 の活用を除いた分		
	うち退職者の不補充		
職員削減			